

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R1-14)

施策名	目標4-2 各種リサイクル法等の円滑な施行によるリサイクル等の推進					
施策の概要	各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する					
達成すべき目標	定められた計画値・目標値の達成に向けて、各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	355	387	569	592
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	355	387	569	
執行額(百万円)	455	379	525			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2018 第2章力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組 7. 安全で安心な暮らしの実現 (2)資源・エネルギー、環境対策 ②環境対策					

測定指標	容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量[千ト]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R6年度	
		年度ごとの計画値	「別紙のとおり」						△
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の回収率[%]	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度	
		年度ごとの目標値	「別紙のとおり」						○
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率[%]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R6年度	
		年度ごとの目標値	「別紙のとおり」						△
	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率[%]	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	H30年度	
		年度ごとの目標値	「別紙のとおり」						○
	自動車リサイクル法における自動車破碎残さ(シュレッダーダスト)及びガス発生器(エアバッグ類)の再資源化率[%]	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	各年度	
年度ごとの目標値		「別紙のとおり」						○	
小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収量[万ト]	基準値	実績値					目標値	達成	
	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	H30年度		
	年度ごとの目標値	「別紙のとおり」						△	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり  (判断根拠) ○容器包装リサイクル法については、全市町村に対する分別収集実施市町村の割合は、ガラス製容器、ペットボトルが前年に引き続き9割を超えた。一方で、分別収集量については、プラスチック製容器包装、その他の色のガラス製容器は近年横ばいで、ペットボトルが増加傾向となっている。 ○家電リサイクル法については、平成30年度の再商品化率において、家庭用エアコン、ブラウン管式テレビ、液晶・プラズマテレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の全品目について法定基準が引き続き達成されている。また家電リサイクル法における回収率については、平成30年度は59.7%となっており、回収率目標である56%を上回った。 ○食品リサイクル法については、再生利用等実施率について、食品製造業では平成25年度から継続して達成されており、食品小売業、食品卸売業及び外食産業でも着実に増加している。 ○建設リサイクル法については、国交省の実態調査結果によると、平成30年度の特定建設資材(建設発生木材)の再資源化等率は96.2%であり、目標値(95.0%)を達成している。 ○自動車リサイクル法については、自動車破碎残さ(シュレッダーダスト)、ガス発生器(エアバッグ類)のいずれも目標値を大幅に上回る再資源化が実施されている。 ○小型家電リサイクル法については、小型家電の回収量が、平成27年度に6万7千トン、平成28年度に6万8千トン、平成29年度に7万8千トン、平成30年度は10万4千トンと着実に増加している。特に、平成29、30年度の東京2020大会組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を通じて、小型家電リサイクル制度のPRを積極的に行った結果、回収量が制度開始後初となる10万トンに到達。
	施策の分析	○各種リサイクル法で定める指標の達成に向けて、自治体やリサイクラー等に必要な調査・支援を実施。 ○各種リサイクル制度において、施策の実施により指標の達成や実績値の向上など着実な成果が見られる。 ○指標の達成に向けてさらに有効な対策を検討、実施する必要がある。

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種リサイクル制度の推進等について、引き続き施策の総合的かつ計画的な推進が必要である。</li> <li>・小型家電リサイクルについては、メダルプロジェクトの機運を活用した「アフターメダルプロジェクト」を通じ、小型家電の回収量目標達成に向けて引き続き取組を進めてまいりたい。</li> <li>・食品リサイクルについては、食品ロス削減推進法基本方針も踏まえ、2030年食品ロスの半減目標達成に向け、自治体の取組支援及び消費者の行動変容を促す取組を引き続き推進してまいりたい。</li> </ul> <p>【測定指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種リサイクル法の検討・評価を実施し、一部の測定指標を見直した。</li> <li>・更なるリサイクルの推進等に向け、引き続き取組を進めてまいりたい。</li> </ul>
----------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>○中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環戦略小委員会、中央環境審議会循環型社会部会レジ袋有料化検討小委員会、家電リサイクル制度評価検討小委員会、食品リサイクル専門委員会、自動車リサイクル専門委員会、小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会において、各種リサイクル法の施行状況等について専門家の知見を伺った。</p>
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について(環境省)</p> <p>○家電リサイクル実績について(経済産業省、環境省)</p> <p>○食品リサイクルの現状(農林水産省、環境省)</p> <p>○建設副産物実態調査結果について(国土交通省)</p> <p>○自動車リサイクル法の施行状況(経済産業省、環境省)</p> <p>○産業構造審議会 産業技術環境分科会 廃棄物・リサイクル小委員会 小型家電リサイクルワーキンググループ(第7回) 中央環境審議会 循環型社会部会 小型電気電子機器リサイクル制度及び 使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会(第20回)資料3</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>平尾 禎秀(リサイクル推進室長)</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和2年9月</p>
--------------	------------------------------------	----------------------------	-------------------------	-----------------	---------------

指標

測定指		指標									
		1. 容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量[千ト] ア. ガラス製容器 イ. 紙製容器包装 ウ. ペットボトル エ. プラスチック製容器包装 2. 家電リサイクル法における特定家庭用機器廃棄物の回収率[%] 3. 食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率[%] ア. 食品製造業 イ. 食品卸売業 ウ. 食品小売業 エ. 外食産業 4. 建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(建設発生木材:%) 5. 自動車リサイクル法における自動車破碎残さ(シュレッダーダスト)及びガス発生器(エアバッグ類)の再資源化率[%] ア. 自動車破碎残さ(シュレッダーダスト) イ. ガス発生器(エアバッグ類) 6. 小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収量[万ト]									
年度ごとの目標値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	目標年度	目標値	
指標1	ア	年度ごとの計画値	781	779	771	770	769	708	702	R6年度	689
		実績値	788	766	745	717					(計画値)
	イ	年度ごとの計画値	136	136	112	114	115	100	101		102
		実績値	80	77	74	76					(計画値)
ウ	年度ごとの計画値	305	306	292	291	290	312	313	317		
	実績値	293	298	302	318				(計画値)		
エ	年度ごとの計画値	763	770	745	751	759	726	726	726		
	実績値	746	739	741	741				(計画値)		
指標2	-	年度ごとの目標値	-	-	-	56	-	-	-	H30年度	56
		実績値	52.2	50.7	53.4	59.7					
指標3	ア	年度ごとの目標値	95	95	95	95	95	95	95	R6年度	95
		実績値	95	95	95	-					
	イ	年度ごとの目標値	70	70	70	70	75	75	75		75
		実績値	60	65	67	-					
ウ	年度ごとの目標値	55	55	55	55	60	60	60	60		
	実績値	47	49	51	-						
エ	年度ごとの目標値	50	50	50	50	50	50	50	50		
	実績値	23	23	32	-						
指標4	-	年度ごとの目標値	-	-	-	95	-	-	-	H30年度	95
		実績値	-	-	-	96.2					
指標5	ア	年度ごとの目標値	70	70	70	70	70	70	70	各年度	50(～平成26年度)
		実績値	96.5～98.8	97.3～98.7	97.9～98.9	97.1～98.7					70(平成27年度～)
イ	年度ごとの目標値	85	85	85	85	85	85	85	85	85	
	実績値	93～94	93～94	94	94						
指標6	-	年度ごとの目標値	-	-	-	14	14	14	14	平成30年度 ※令和2年5月(予定)の 審議会の結論を踏まえて 年度を更新予定	14
		実績値	6.69	6.79	7.83	10.04					(計画値)